

第 80 期

中間報告書

〔2022年4月1日から
2022年9月30日まで〕



ロンシール工業株式会社

会社の概要

創設	業立	1928年9月
資	本	1943年12月
金	本	5,007,917,532円

当社グループの事業及び主要製品は次のとおりです。

合成樹脂加工品事業

- ・ **建築用床材** (抗菌・抗ウイルス製品、ノーワックス製品、機能製品)
教育施設、医療福祉施設、生産施設、マンション等の床材
抗ウイルス性ノーワックス床シート「CTシリーズ、ロンプロテクト」、超防汚・抗ウイルス性ノーワックス床シート「サニタリウム」、一般用床シート「ロンリウムシリーズ」、発泡層付床シート「ロンフォームCT」、防滑性床シート「ロンマットME」、階段用床材「ロンステップME、ロンステップ室内用」、各種機能性床シート「ツートンリウム、IDフロアシリーズ、ロンクリーンリウム、プレスリウム」、機能性タイル「ロンタイルOA」、タイルカーペット「パーロンタイルカーペット」
 - ・ **屋上防水材**
教育施設、医療福祉施設、オフィス、店舗、工場、マンション、一般住宅等の防水材
「ロンプルーフェース」、「ベストプルーフ」、「ニューベストプルーフ」、「ベストプルーフプラス」、「ベストプルーフα」、「ベストプルーフRS」
 - ・ **環境対応防水システム**
教育施設、医療福祉施設、店舗、工場、マンション、一般住宅の屋上緑化、遮熱材料による環境保護とヒートアイランド現象の緩和
太陽光パネル設置工法「PV支持架台」、遮熱防水仕様「ベストプルーフシャネツ」、「ロンプルーフシャネツ」、長期防水保証システム「ロンプルーフSP」、屋上緑化システム「ロングリーン仕様」
 - ・ **壁装材** (TVOC対策品、抗菌・抗ウイルス製品、消臭製品及び一般品)
教育施設、店舗、オフィス、マンション、医療福祉施設、一般住宅等の壁紙
 - ・ **車両用床材**
鉄道車両用、バス用の床材
 - ・ **機能性フィルム**
印刷用化粧フィルム、保護フィルム、IC関連加工用フィルム、抗ウイルス性フィルム
 - ・ **工事業**
各種防水工事及び室内装飾内装工事
- 不動産賃貸事業
- ・ **ショッピングセンター施設**

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第80期上半期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに中間決算のご報告を申し上げます。

事業の概況

当上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されていく中で、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安を背景とした物価の高騰等による下振れリスクなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループと関連が深い建設業界におきましては、住宅建設の着工戸数は底堅い動きとなっているものの、原油・ナフサ価格の高騰に伴う原燃料価格の上昇、販売競争の激化等もあり厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当上半期における当社グループの連結売上高は、92億17百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

損益面につきましては、当上半期においても、積極的な販売活動と生産性の向上に努めてまいりましたが、原燃料価格の上昇等により、営業利益は2億91百万円（前年同期比50.7%減）、経常利益は3億76百万円（前年同期比39.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億71百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

（合成樹脂加工品事業）

主力の建材製品は、防水資材、住宅資材、壁装材、輸出用床材が売上増となりましたが、国内床材は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材が売上増となりましたが、フィルム基材は売上減となりました。

この結果、売上高は90億37百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は1億54百万円（前年同期比65.9%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸料収入は、1億80百万円（前年同期と同額）、営業利益は1億36百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

下半期の見通しにつきましては、販売価格改定に努めていくものの、更なる原燃料等のコスト増加も予想され、損益面については引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは引き続き新製品の開発、生産効率の向上、諸経費の削減などを行い、いかなる経済環境下でも安定した利益を出せる、強い競争力を持つ会社を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

代表取締役社長 大村 朗

中間連結貸借対照表

(2022年9月30日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(24,697)	(負債の部)	(6,646)
流動資産	16,139	流動負債	4,895
現金及び預金	6,492	支払手形及び買掛金	2,502
受取手形及び売掛金	3,918	電子記録債務	784
電子記録債権	1,534	リース債務	86
商品及び製品	2,900	短期借入金	180
仕掛品	329	未払法人税等	81
原材料及び貯蔵品	704	賞与引当金	229
その他	266	その他	1,030
貸倒引当金	△7		
固定資産	8,558	固定負債	1,751
有形固定資産	7,390	リース債務	440
建物及び構築物	10,741	預り保証金	1,259
機械装置及び運搬具	9,106	退職給付に係る負債	51
工具、器具及び備品	3,489		
土地	2,419	(純資産の部)	(18,050)
リース資産	555	株主資本	17,551
建設仮勘定	60	資本金	5,007
減価償却累計額	△18,983	資本剰余金	4,121
無形固定資産	142	利益剰余金	8,449
その他	142	自己株式	△27
投資その他の資産	1,025	その他の包括利益累計額	499
投資有価証券	772	その他有価証券評価差額金	327
その他	269	為替換算調整勘定	172
貸倒引当金	△16		
資産合計	24,697	負債及び純資産合計	24,697

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(2022年4月1日から
2022年9月30日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,217
売 上 原 価		5,895
売 上 総 利 益		3,322
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,030
営 業 利 益		291
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	21	
そ の 他	67	88
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3	
そ の 他	0	4
経 常 利 益		376
特 別 利 益		—
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2	2
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		374
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		117
法 人 税 等 調 整 額		△14
法 人 税 等 合 計		102
中 間 純 利 益		271
親会社株主に帰属する中間純利益		271

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(2022年9月30日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(22,385)	(負債の部)	(5,830)
流動資産	14,033	流動負債	4,464
現金及び預金	5,319	支払手形及び買掛金	2,373
受取手形及び売掛金	3,697	電子記録債務	784
電子記録債権	1,510	リース債務	20
商品及び製品	2,382	短期借入金	180
仕掛品	225	未払法人税等	45
原材料及び貯蔵品	704	賞与引当金	218
その他	194	その他	842
固定資産	8,351	固定負債	1,365
有形固定資産	7,181	リース債務	227
建物及び構築物	10,743	預り保証金	1,112
機械装置及び運搬具	9,106	引当金	26
工具、器具及び備品	3,396		
土地	2,496		
リース資産	273		
建設仮勘定	60	(純資産の部)	(16,554)
減価償却累計額	△18,895	株主資本	16,237
無形固定資産	141	資本金	5,007
その他	141	資本剰余金	4,120
投資その他の資産	1,028	利益剰余金	7,136
投資有価証券	915	自己株式	△27
その他	128	評価・換算差額等	316
貸倒引当金	△15	その他有価証券評価差額金	316
資産合計	22,385	負債及び純資産合計	22,385

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(2022年4月1日から
2022年9月30日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		8,080
売上原価		5,489
売上総利益		2,590
販売費及び一般管理費		2,493
営業利益		97
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	120	
その他	68	188
営業外費用		
支払利息	3	3
経常利益		282
特別利益		—
特別損失		
固定資産除却損	2	2
税引前中間純利益		280
法人税、住民税及び事業税		32
法人税等調整額		11
中間純利益		237

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員

(2022年9月30日現在)

◆取締役

代表取締役社長	大村朗
取締役	蓮沼修
取締役	井関直彦
取締役	常盤昭夫
取締役	石澤英夫
取締役	神長俊樹
常勤監査等委員	前田篤
監査等委員	渡部秀樹
監査等委員	河本浩爾

- (注) 1. 神長俊樹氏、渡部秀樹氏及び河本浩爾氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 神長俊樹氏及び渡部秀樹氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

◆執行役員

代表取締役社長
社長執行役員

大村 朗

取締役
常務執行役員 (土浦事業所長
研究・開発部担当)

蓮沼 修

取締役
常務執行役員 (人事・総務部
経理部
監査室
CSR推進室担当
大阪支店長)

井関直彦

取締役
常務執行役員 (防水事業部長
建装事業部担当)

常盤昭夫

常務執行役員 (壁装・産業資材事業部長
兼国際部長)

佐藤 保

取締役
執行役員 (品質保証部
経営管理部
情報システム部
購買部担当)

石澤英夫

執行役員 (住宅事業部長)

池田広志

執行役員 (壁装・産業資材事業部副事業部長
兼壁装営業部長) 野田温夫

事業所所在地

- 本 社 〒130-8570 東京都墨田区緑四丁目15番3号
☎03(5600)1811(代)
☎03(5600)1866 防水事業部
☎03(5600)1870 住宅事業部
- 本 社 分 室 〒130-0021 東京都墨田区緑四丁目20番7号
(アステ21)
☎03(5600)1821 6F 建装事業部
☎03(5600)1838 7F 壁装営業部
☎03(5600)1848 7F 産業資材・フィルム営業部
☎03(5600)1828 7F 国際部
- 土 浦 事 業 所 〒300-0006 土浦市東中貫町5番地の3
☎029(832)8800(代)
- 大 阪 支 店 〒532-0011 大阪市淀川区西中島六丁目9番27号
(新大阪メイコービル4F)
☎06(6304)2700(代)
☎06(6304)2700 建装事業部
☎06(6304)2704 防水事業部
☎06(6304)2022 住宅事業部
- 札 幌 営 業 所 〒060-0042 札幌市中央区大通西12丁目4番69号
(あいおいニッセイ同和損保札幌大通ビル6F)
☎011(271)0411(代)
- 仙 台 営 業 所 〒981-0915 仙台市青葉区通町二丁目5番28号
(アクス通町5F501号)
☎022(301)8788(代)
- 北 関 東 営 業 所 〒331-0812 さいたま市北区宮原町三丁目376番1号
(サンフィール大宮宮原403号)
☎048(664)1511(代)
- 土 浦 営 業 所 〒300-0006 土浦市東中貫町5番地の3
☎029(832)8813(代)
- 横 浜 営 業 所 〒231-0013 横浜市中区住吉町一丁目14番地
(第一総業ビル6F)
☎045(662)7370(代)
- 名 古 屋 営 業 所 〒460-0002 名古屋市中区丸の内三丁目6番27号
(EBSビル4F)
☎052(950)3200(代)
- 広 島 営 業 所 〒732-0827 広島市南区稲荷町2番16号
(広島稲荷町第一生命ビルディング4F)
☎082(506)2500(代)
- 福 岡 営 業 所 〒812-0008 福岡市博多区東光二丁目6番6号
(第3フジクラビル2F201号)
☎092(472)5857(代)

株主メモ

事業年度

4月1日から3月31日まで

剰余金配当の基準日

9月30日

3月31日

定時株主総会

6月中

単元株式数

100株

公告方法

電子公告とする。<https://www.lonseal.co.jp/>

但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00) 電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

<単元未満株式の買取・買増請求について>

証券会社の口座に単元未満株式をご所有の場合

お取引の証券会社へお申出ください。

特別口座に単元未満株式をご所有の場合

上記お問い合わせ先にご確認願います。